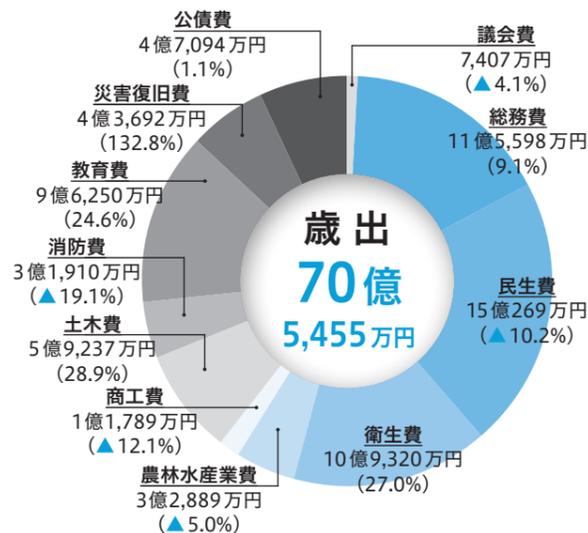


歳出の特徴

本県沖地震関連の事業などにより、歳出総額は増加しました。

子育て世帯への臨時特別給付事業などの完了により民生費が減少した一方で、令和4年3月の本県沖地震により被災した昭和大橋や伊達崎小学校などの復旧、災害廃棄物処理事業（被災家屋公費解体）による災害復旧費の増加、昭和大橋の防災減災対策強化事業や町道107号線道路修繕事業などによる土木費の増加、小中学校蓄電池更新事業などによる教育費の増加により、歳出総額は増加しました。



※（ ）前年度比増減率

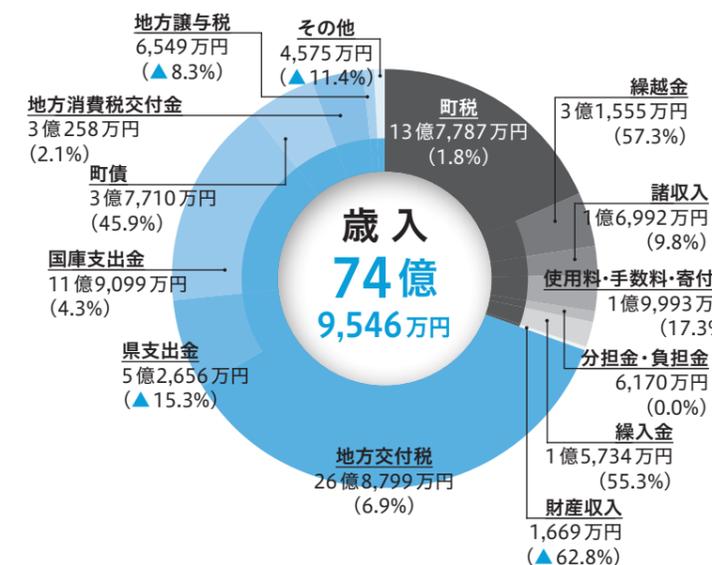
歳入の特徴

地方交付税は、26億8,799万円となり、前年度比1億7,460万円増加しました。

県支出金が、除染廃棄物搬出作業や仮置場解体などの公共施設除染事業の完了により減少した一方で、普通交付税は、消防団員報酬に対する措置の拡充や国税収入が増えたことにより増加。また、特別交付税や国庫支出金、町債は、令和4年3月の本県沖地震に係る災害復旧事業により増加しました。

町民1人あたりの町税負担額	123,842円	前年比 +4,249円
---------------	----------	-------------

※令和5年3月31日現在の人口11,126人をもとに算出



性質別歳出内訳 ※（ ）前年度比増減率

33.8% (▲6.8%)	<p>義務的経費 23億8,294万円</p> <p>人件費 12億9,644万円</p> <p>扶助費※1 6億1,387万円</p> <p>公債費 4億7,263万円</p> <p>※1 児童・高齢者・障がい者・生活困窮者を福祉の面で支えるお金</p>
21.0% (6.8%)	<p>投資的経費 14億8,468万円</p> <p>普通建設事業費 6億5,609万円</p> <p>災害復旧事業費 8億2,859万円</p>
45.2% (0.0%)	<p>一般的経費 31億8,693万円</p> <p>物件費 12億7,779万円</p> <p>繰出金※2 6億9,864万円</p> <p>補助費など 7億6,205万円</p> <p>その他 4億4,845万円</p> <p>※2 一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費</p>

町民1人あたりの歳出決算額

費目	決算額	対前年度増減額
民生費	135,061円	▲12,740円
総務費	103,899円	10,263円
衛生費	98,257円	22,209円
教育費	86,509円	18,282円
公債費	42,328円	1,178円
土木費	53,242円	12,645円
消防費	28,680円	▲6,164円
農林水産業費	29,560円	▲1,010円
災害復旧費	39,270円	22,693円
商工費	10,596円	▲1,248円
議会費	6,657円	▲169円
諸支出金	0円	0円
合計	634,059円	65,939円

※令和5年3月31日現在の人口11,126人をもとに算出

令和4年度 桑折町の

決算とは、皆さんが納付した税金や、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのような目的で使ったかを明らかにする「町の家計簿」のようなもので、町の1年間のおゆみ・記録となります。

決算

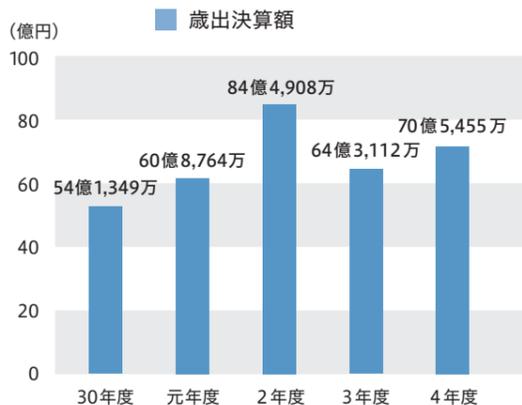
決算は黒字

新総合計画「献上の郷こおり 未来躍動プラン」の初年度となった令和4年度。ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、町民のコミュニティ再生はもとより、社会経済活動の活性化に向けた取り組みを一層強化しなければならぬこととなることから、新総合計画の着実なスタートを切るため、6つの視点に立つ「6恵6幸こおり 未来プラン」を念頭に、「活力と賑わいに満ちたまちづくり」「危機管理に備えた安全・安心のまちづくり」など6つの重点項目に予算を優先配分し、「みんなが幸せを実感できる元気なまち こおり」の実現を目指して各種事業を執行しました。

その結果、歳入総額74億9,546万円（前年度比6.4%の増）、歳出総額70億5,455万円（前年度比9.7%の増）、歳入歳出差引額は、4億4,091万円となりました。このうち、やむを得ず翌年度繰越事業となった財源705万円を差し引いた4億3,386万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、2億2,000万円を財政調整基金に積み立て、残り2億1,386万円を翌年度へ繰り越しました。

予算の執行にあたっては、事業の重点選択と諸経費の節減・合理化を図り、国や県の補助金など特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

歳出決算額の推移



用語の説明

<p>【一般会計】</p> <p>福祉や教育、土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計</p> <p>【自主財源】</p> <p>町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金</p> <p>【依存財源】</p> <p>地方交付税など、国や県の意味によって額が決まられ、割り当てられるお金</p> <p>【町税】</p> <p>住民が町に納める税金</p>	<p>【繰入金】</p> <p>各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金</p> <p>【地方交付税】</p> <p>自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金</p> <p>【国庫・県支出金】</p> <p>特定の目的のために、国や県から交付されるお金</p> <p>【町債】</p> <p>国や銀行などからの借入金</p> <p>【公債費】</p> <p>町債の返済に使うお金</p>
--	--

特別会計決算

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	13億4,700万円	12億9,497万円	5,203万円
後期高齢者医療	1億9,029万円	1億8,508万円	521万円
介護保険	16億6,546万円	15億1,078万円	1億5,468万円
公共下水道事業	2億9,864万円	2億8,305万円	1,559万円

水道事業会計

会計区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億7,048万円	3億3,020万円	4,028万円
資本的収支	—	1億538万円	▲1億538万円

※資本的収支の不足額1億538万円は、留保資金および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

各種基金の残高 (令和4年度末)

会計区分	基金名	残高
一般会計	財政調整基金	14億2,057万円
	減債基金	1億3,375万円
	その他特定目的基金	9億6,863万円
	土地開発基金	1億2,021万円
	その他定額運用基金	8,000万円
合計		27億2,316万円
国民健康保険	国民健康保険基金	8,409万円
介護保険	介護給付費準備基金	1億1,915万円
半田財産区	財政調整基金	1,836万円